

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月29日

株式会社マルハン

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,136,864	2.8	39,687	△22.9	42,414	△18.6	20,323	△18.3
24年3月期	2,079,176	2.0	51,499	4.7	52,100	6.8	24,863	12.7

（注）包括利益 25年3月期 22,404百万円（△8.9％） 24年3月期 24,264百万円（10.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,327.62	—	12.0	12.1	1.9
24年3月期	1,623.59	—	16.6	16.5	2.5

（参考）持分法投資損益 25年3月期 224百万円 24年3月期 176百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	364,101	178,292	48.9	11,619.75
24年3月期	335,757	161,486	48.1	10,548.77

（参考）自己資本 25年3月期 177,880百万円 24年3月期 161,485百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	35,918	△56,913	△8,038	65,694
24年3月期	58,247	△23,434	△9,748	91,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	390.0	390.0	5,970	24.0	4.0
25年3月期	—	—	—	260.0	260.0	3,980	19.6	2.3
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）当社は株主総会において期末配当を行うことを基本方針としておりますが、現時点では平成26年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,275,000	6.5	56,000	41.1	56,900	34.2	28,800	41.7	1,881.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名） MARUHAN JAPAN BANK LAO CO., LTD.
 除外 1社（社名） —

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数

（自己株式、無議決権株式及び複数議決権株式を含む）

25年3月期	15,464,400株	24年3月期	15,464,400株
25年3月期	155,916株	24年3月期	155,916株
25年3月期	15,308,484株	24年3月期	15,313,726株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,128,486	2.7	38,198	△22.8	41,720	△16.9	20,281	△14.9
24年3月期	2,071,858	2.0	49,466	3.7	50,209	5.5	23,845	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,324.82	—
24年3月期	1,557.13	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	338,577	173,451	51.2	11,330.39
24年3月期	325,365	158,564	48.7	10,357.98

(参考) 自己資本 25年3月期 173,451百万円 24年3月期 158,564百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
4. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	44
(表示方法の変更)	44
(重要な後発事象)	44
5. その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな景気回復傾向を示していたものの、欧州債務問題や海外経済の減速等により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代を契機とした金融緩和の結果、円安及び株価の上昇が進み、景気回復に向けた明るい兆しが見え始めました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、当社事業の中心であるパチンコ事業を含む余暇市場への支出の抑制は続いており、若年層をはじめとした遊技参加人口の減少傾向も顕著になってきております。さらに売上高の中核である4円パチンコの集客低迷が長期化し、市場規模が縮小するなど業界を取り巻く環境はますます厳しいものとなっております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては集客力の強化を重要方針とし、新規顧客の開拓に向けて「新しいパチンコ」としてパチンコホールとデリ&ビュッフェを融合した複合施設をオープンするなど新しい顧客創出にむけて新しい価値の創造に取り組んでまいりました。また遊技機の導入を積極的に行い、常に新しい遊技機を提供することで集客力の向上を図ると共に、顧客ニーズを反映し貸し玉が1円の「ライトパチンコ」（低貸玉営業）や貸しメダルが5円の「ライトスロット」（低貸コイン営業）など遊べる遊技機への投資も継続的に行うことでパチンコ事業の基盤強化を行ってまいりました。その一方で低貸玉営業の拡大等のため遊技台1台当たりの売上高が減少傾向となり、広告宣伝に関する規制強化の影響を受けて競合他社との差別化が困難となったことで集客力が低下するなど当社グループの営業環境も大きく変化しております。このような変化に対応する為にも顧客満足度の向上につながる施策を実施し、新たな価値の創造にチャレンジすることで他社との差別化を図り、集客力の向上に尽力してまいりました。

上記のような事業環境の中、当連結会計年度における売上高は新規16店舗の出店が寄与した結果、2兆1,368億64百万円と対前期576億87百万円（2.8%増）の増収となりました。その一方で遊技機の大量購入・新規店舗出店コストの増加などの影響のため営業利益は、396億87百万円と対前期118億12百万円（22.9%減）、経常利益は424億14百万円と対前期96億85百万円（18.6%減）、当期純利益は203億23百万円と対前期45億39百万円（18.3%減）の減益となりました。事業部門別の内訳につきましては、パチンコ事業による売上高は、2兆1,263億79百万円と対前期567億23百万円（2.7%増）の増収、その他事業の売上高は104億84百万円と対前期9億63百万円（10.1%増）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ258億73百万円減少（前年同期比28.26%減）し、当連結会計年度末には656億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は359億18百万円（前年同期比38.34%減）となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益383億86百万円、減価償却費197億40百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額229億02百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は569億13百万円（前年同期比142.86%の支出増）となりました。

支出増加の主な内訳は、貸付金及び建設協力金186億85百万円、有形固定資産の取得335億09百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、80億38百万円（前年同期比17.54%減）の支出となりました。

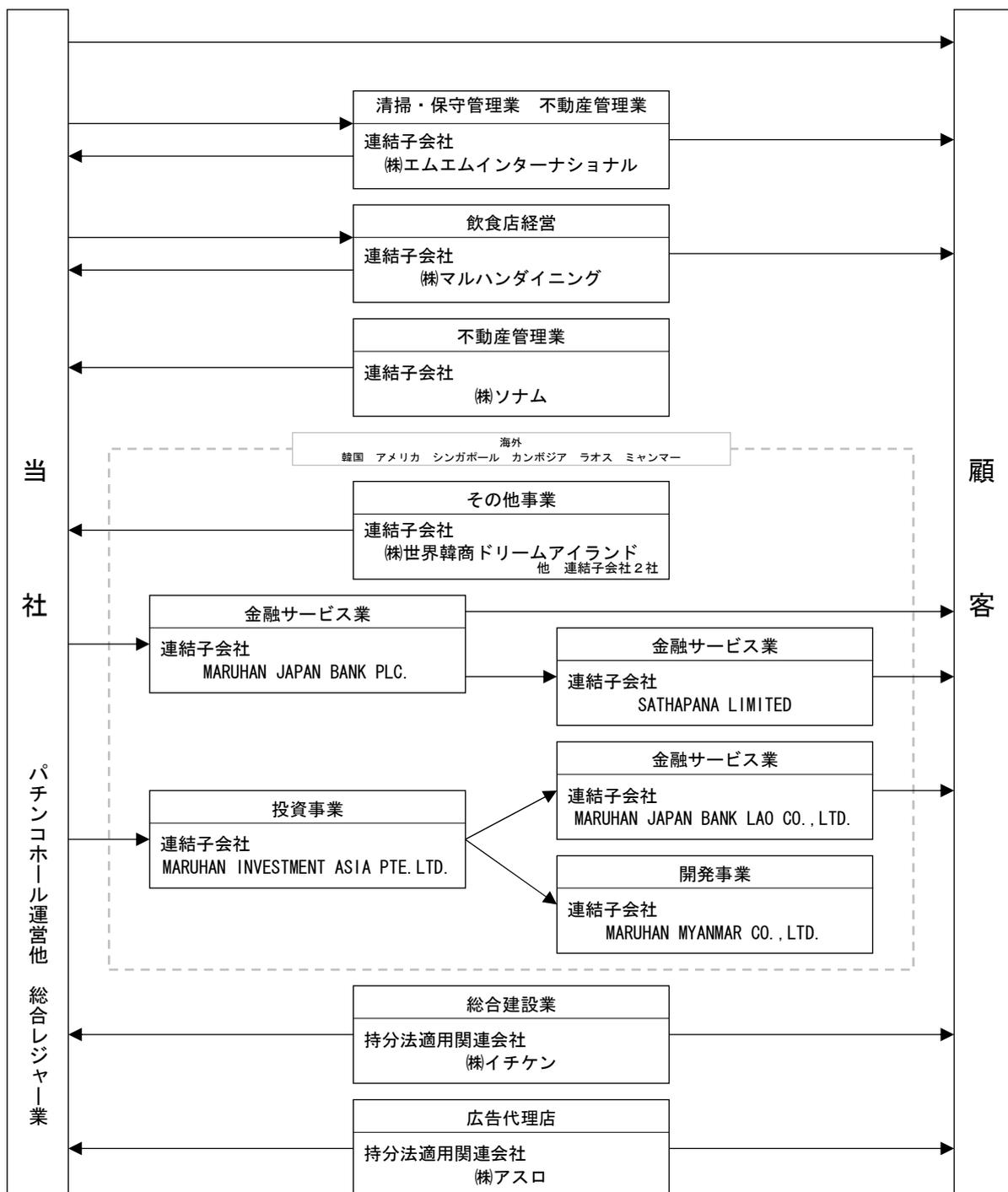
主な収入は、長期借入による収入270億円であり、支出の主な内訳は、長期借入の返済による支出287億41百万円、社債の償還による支出4億60百万円、配当金の支払額59億70百万円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、パチンコホールの運営をはじめとする総合レジャー施設等を行っております。特に“大衆娯楽の王様”として広く認知されておりますパチンコ事業は、当社グループの基盤事業であります。この他ボウリング場、ゲームセンター、カラオケなど最新鋭の設備を取り入れたレジャー施設を展開しており、多くの人々に夢や楽しみを伝え、やすらぎを共有できる快適な空間を提供しようと考えております。

当社グループの当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,568	65,947
売掛金	656	673
商品	1,659	1,848
原材料及び貯蔵品	1,059	957
前払費用	3,111	3,883
繰延税金資産	17,600	18,268
短期貸付金	18	15,759
未収入金	2,261	4,629
その他	※3 5,315	※3 19,579
貸倒引当金	—	△61
流動資産合計	123,251	131,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 95,633	※3 105,118
工具、器具及び備品（純額）	20,410	25,314
土地	※3 51,259	※3 51,468
建設仮勘定	3,935	2,833
その他（純額）	102	227
有形固定資産合計	※2 171,341	※2 184,962
無形固定資産		
のれん	8	2,333
借地権	4,889	5,426
ソフトウェア	1,307	944
その他	415	205
無形固定資産合計	6,621	8,910
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,676	※1, ※3 4,891
出資金	131	153
長期貸付金	1,722	2,155
長期前払費用	2,222	2,412
差入保証金	※3 12,444	※3 13,459
建設協力金	※3 5,935	※3 7,327
保険積立金	115	115
繰延税金資産	8,045	8,776
その他	99	319
貸倒引当金	△851	△866
投資その他の資産合計	34,542	38,743
固定資産合計	212,506	232,616
資産合計	335,757	364,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※6	21,211	※6	15,898
短期借入金		680		680
1年内償還予定社債		460		360
1年内返済予定長期借入金	※3	28,391	※3	25,414
リース債務		145		166
未払金		31,718		32,328
未払費用		3,478		3,811
未払法人税等		16,071		12,483
未払消費税等		1,930		1,855
前受金		7		9
預り金		3,169		3,652
前受収益		83		118
賞与引当金		3,187		3,329
役員賞与引当金		163		198
設備支払手形	※6	6,838	※6	9,060
資産除去債務		66		51
その他		2,774		12,037
流動負債合計		120,378		121,454
固定負債				
社債		520		360
長期借入金	※3	38,484	※3	44,008
リース債務		2,213		2,862
退職給付引当金		2,262		2,527
役員退職慰労引当金		723		4,489
資産除去債務		6,403		7,003
長期未払金		98		78
その他		3,187		3,025
固定負債合計		53,893		64,355
負債合計		174,271		185,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	15	15
利益剰余金	153,554	167,907
自己株式	△450	△450
株主資本合計	163,119	177,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△688	△113
繰延ヘッジ損益	△101	△53
為替換算調整勘定	△843	576
その他の包括利益累計額合計	△1,633	408
少数株主持分	0	411
純資産合計	161,486	178,292
負債純資産合計	335,757	364,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		2,079,176		2,136,864
売上原価		2,010,177		2,073,767
売上総利益		68,998		63,096
販売費及び一般管理費	※1	17,499	※1	23,409
営業利益		51,499		39,687
営業外収益				
受取利息及び配当金		231		177
為替差益		354		1,990
賃貸収入		646		1,038
I Cカード受入収入		305		306
持分法による投資利益		176		224
その他		711		1,149
営業外収益合計		2,427		4,887
営業外費用				
支払利息		1,439		1,320
賃貸費用		68		235
支払手数料		271		404
その他		47		199
営業外費用合計		1,826		2,159
経常利益		52,100		42,414
特別利益				
固定資産売却益	※2	16	※2	5
災害損失引当金戻入益		32		—
特別利益合計		49		5
特別損失				
固定資産売却損	※3	8	※3	79
固定資産廃棄損	※4	659	※4	1,518
投資有価証券売却損		794		—
投資有価証券評価損		156		824
減損損失	※5	1,704	※5	1,408
その他		37		202
特別損失合計		3,362		4,034
税金等調整前当期純利益		48,787		38,386
法人税、住民税及び事業税		26,255		19,347
法人税等調整額		△2,330		△1,319
法人税等合計		23,924		18,028
少数株主損益調整前当期純利益		24,863		20,358
少数株主利益		—		34
当期純利益		24,863		20,323

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,863	20,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392	528
繰延ヘッジ損益	△4	47
為替換算調整勘定	△222	1,423
持分法適用会社に対する持分相当額	21	45
その他の包括利益合計	※ △598	※ 2,045
包括利益	24,264	22,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,264	22,365
少数株主に係る包括利益	—	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
利益剰余金		
当期首残高	129,456	153,554
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△5,970
当期純利益	24,863	20,323
当期変動額合計	24,097	14,353
当期末残高	153,554	167,907
自己株式		
当期首残高	△413	△450
当期変動額		
自己株式の取得	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	△450	△450
株主資本合計		
当期首残高	139,058	163,119
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△5,970
当期純利益	24,863	20,323
自己株式の取得	△36	—
当期変動額合計	24,060	14,353
当期末残高	163,119	177,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△317	△688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△371	574
当期変動額合計	△371	574
当期末残高	△688	△113
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△97	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	47
当期変動額合計	△4	47
当期末残高	△101	△53
為替換算調整勘定		
当期首残高	△620	△843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	1,419
当期変動額合計	△222	1,419
当期末残高	△843	576
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,034	△1,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△598	2,041
当期変動額合計	△598	2,041
当期末残高	△1,633	408
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	410
当期変動額合計	—	410
当期末残高	0	411
純資産合計		
当期首残高	138,024	161,486
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△5,970
当期純利益	24,863	20,323
自己株式の取得	△36	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△598	2,452
当期変動額合計	23,461	16,806
当期末残高	161,486	178,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,787	38,386
減価償却費	17,431	19,740
減損損失	1,704	1,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	517	141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	3,756
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	310	101
受取利息及び受取配当金	△238	△177
支払利息	1,427	1,320
持分法による投資損益 (△は益)	△176	△224
為替差損益 (△は益)	△354	△1,990
固定資産売却損益 (△は益)	△7	73
固定資産廃棄損	659	1,518
投資有価証券売却損益 (△は益)	794	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	156	824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△757	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,028	△5,313
未払金の増減額 (△は減少)	8,242	2,493
その他	△2,323	△2,306
小計	81,227	59,756
利息及び配当金の受取額	169	135
利息の支払額	△1,519	△1,071
法人税等の支払額	△21,629	△22,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,247	35,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	—	△252
貸付金及び建設協力金による支出	△332	△18,685
貸付金及び建設協力金の回収による収入	1,753	1,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※1 △1,471
吸収分割による支出	—	△1,530
有形固定資産の取得による支出	△25,686	△33,509
有形固定資産の売却による収入	2,312	38
無形固定資産の取得による支出	△689	△1,340
差入保証金の支出	△1,278	△1,673
差入保証金の回収による収入	741	863
その他	△255	△834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,434	△56,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	22,000	27,000
長期借入金の返済による支出	△30,312	△28,741
社債の償還による支出	△520	△460
少数株主からの払込みによる収入	—	281
リース債務の返済による支出	△113	△148
配当金の支払額	△765	△5,970
その他	△36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,748	△8,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	3,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,139	△25,873
現金及び現金同等物の期首残高	66,429	91,568
現金及び現金同等物の期末残高	※2 91,568	※2 65,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)エムエムインターナショナル

(株)マルハンダイニング

(株)ソナム

MARUHAN CORPORATION GUAM

MARUHAN CAMBODIA CORPORATION

MARUHAN JAPAN BANK PLC.

MARUHAN INVESTMENT ASIA PTE. LTD.

(株)世界韓商ドリームアイランド

MARUHAN JAPAN BANK LAO CO., LTD.

MARUHAN MYANMAR CO., LTD.

SATHAPANA LIMITED

上記のうち、(株)世界韓商ドリームアイランド、
MARUHAN JAPAN BANK LAO CO., LTD.、
MARUHAN MYANMAR CO., LTD.、

については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、SATHAPANA LIMITEDは株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(株)イチケン

(株)アスロ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
MARUHAN CORPORATION GUAM	4月30日	* 1
MARUHAN CAMBODIA CORPORATION	12月31日	* 2
MARUHAN JAPAN BANK PLC.	12月31日	* 2
MARUHAN INVESTMENT ASIA PTE. LTD.	12月31日	* 2
(株)世界韓商ドリームアイランド	12月31日	* 2
MARUHAN JAPAN BANK LAO CO., LTD.	12月31日	* 2
SATHAPANA LIMITED	12月31日	* 2

* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用

定額法によっております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末時点での見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が846百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ846百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた115百万円は、「賃貸費用」68百万円、「その他」47百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,299百万円は、「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」23百万円、「その他」△2,323百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,568 百万円	2,788 百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	118,328 百万円	132,961 百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)	176 百万円	149 百万円
建物及び構築物	13,571	10,567
土地	16,243	14,062
投資有価証券	7	10
差入保証金	1,793	1,911
建設協力金	1,372	1,114
計	33,165	27,815

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	499 百万円	484 百万円
長期借入金	7,020	2,044
計	7,519	2,529

(注) 当連結会計年度末における担保資産のうち19,449百万円は、根抵当権の設定によるもので対応する債務はありません。

4 偶発債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(有)ツインポート(借入債務)	447 百万円	(有)ツインポート(借入債務)	415 百万円
(株)円玖(借入債務)	1,465	(株)円玖(借入債務)	1,381
計	1,912		1,796

5 コミットメントライン契約

当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行及びその他金融機関5社とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン総額	19,000 百万円	29,700 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	19,000	29,700

※6 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	2,934 百万円	4,634 百万円
設備支払手形	3,709	2,519

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	938 百万円	933 百万円
給与手当	6,021	6,430
賞与引当金繰入額	397	490
役員退職慰労引当金繰入額	33	3,765
役員賞与引当金繰入額	163	198
退職給付費用	243	216
減価償却費	996	945
租税公課	1,130	1,469

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	— 百万円	1 百万円
工具、器具及び備品	3	4
土地	12	—
計	16	5

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	2 百万円	16 百万円
土地	5	42
その他有形固定資産	—	20
計	8	79

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	286 百万円	908 百万円
工具、器具及び備品	233	480
その他有形固定資産	139	129
計	659	1,518

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
マルハン水道町店他 6グループ	店舗、遊休資産	建物	1,207
		工具、器具及び備品	211
		リース資産	143
		土地	78
		その他	64
計			1,704

当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグループリングを行っております。

店舗資産については収益性の低下によりマルハン水道町店他4店舗及び将来の使用が見込めない遊休資産2物件については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,704百万円を減損損失として認識いたしました。

<回収可能価額が正味売却価額の場合>

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。

<回収可能価額が使用価値の場合>

なお、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
マルハン郡山インター店 他 10グループ	店舗、遊休資産	建物	577
		ソフトウェア	272
		工具、器具及び備品	254
		土地	189
		その他	115
計			1,408

当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグループリングを行っております。

店舗資産については収益性の低下によりマルハン郡山インター店他5店舗及び将来の使用が見込めない遊休資産5物件については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,408百万円を減損損失として認識いたしました。

<回収可能価額が正味売却価額の場合>

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。

<回収可能価額が使用価値の場合>

なお、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,386 百万円	△5 百万円
組替調整額	794	824
税効果調整前	△591	818
税効果額	199	△289
その他有価証券評価差額金	△392	528
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△280	△9
組替調整額	282	86
税効果調整前	2	76
税効果額	△6	△28
繰延ヘッジ損益	△4	47
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△222	1,423
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	4
組替調整額	—	41
持分法適用会社に対する持分相当額	21	45
その他の包括利益合計	△598	2,045

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式(注)	149,016	6,900	—	155,916
合計	149,016	6,900	—	155,916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,900株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	765	50	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,970	利益剰余金	390	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	1,400,000	14,064,400
無議決権株式	—	1,390,000	—	1,390,000
複数議決権株式	—	10,000	—	10,000
合計	15,464,400	1,400,000	1,400,000	15,464,400
自己株式				
普通株式	155,916	—	—	155,916
合計	155,916	—	—	155,916

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,970	390	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月27日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,616	利益剰余金	260	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	無議決権株式	361				
	複数議決権 株式	2				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たにSATHAPANA LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSATHAPANA LIMITED株式の取得価額とSATHAPANA LIMITED取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,642百万円
固定資産	311
のれん	1,648
流動負債	△7,468
固定負債	△3,642
少数株主持分	△90
SATHAPANA LIMITED株式の取得価額	3,401
SATHAPANA LIMITED現金及び現金同等物	△1,930
差引：SATHAPANA LIMITED取得のための支出	1,471

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	91,568 百万円	65,947 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△252
現金及び現金同等物	91,568	65,694

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11	5	6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	5	6
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	952	1,771	△818
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	952	1,771	△818
	合計	964	1,776	△812

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15	5	10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15	5	10
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	942	1,771	△828
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	942	1,771	△828
	合計	958	1,776	△817

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	55	—	794

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について156百万円（その他有価証券の株式156百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について824百万円（その他有価証券の株式824百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社グループは複数事業主制度の企業年金である総合設立の日本ボウリング場厚生年金基金に参加しておりますが、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に厚生年金基金分を含めておりません。

なお、同基金の平成25年3月31日現在の年金資産残高(時価)は12,970百万円であり、同日現在の告知より推計した当社グループ分の年金資産残高は11,932百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	△6,095	△7,388
(2) 年金資産(百万円)	3,500	4,597
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,595	△2,790
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	332	263
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	△2,262	△2,527

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,069	948
(1) 勤務費用(百万円)	762	774
(2) 利息費用(百万円)	79	89
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△58	△68
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	285	152

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 複数事業主制度の企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額	9,352 百万円	10,479 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	10,548	11,809
差引額	△1,196	△1,330

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

89.88% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

92.46% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(平成23年度577百万円、平成24年度537百万円)、繰越不足金(平成23年度619百万円、平成24年度792百万円)であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、パチンコ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、パチンコ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、減損損失を1,704百万円計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、減損損失を1,408百万円計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、のれん償却額を2百万円及び未償却残高を8百万円計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、のれん償却額を2百万円及び未償却残高を2,333百万円計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	10,548.77円	11,619.75円
1株当たり当期純利益金額	1,623.59円	1,327.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	24,863	20,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	24,863	20,323
期中平均株式数(千株)	15,313	15,308

- (注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,486	178,292
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	411
(うち少数株主持分(百万円))	(0)	(411)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	161,485	177,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,308	15,308

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月13日、経営再建中の更生会社株式会社太平洋クラブ及びその子会社5社（以下、太平洋クラブグループ）とスポンサー契約を締結しました。

1. スポンサー契約の目的

太平洋クラブグループが継続して現有のゴルフ場を運営することを前提に、当社の基本理念の下、スポンサーとしての必要な支援を行い、当社の経営資源と太平洋クラブグループの人的・物的資産との融合によって、太平洋クラブグループのゴルフ場事業等を更生・発展させることを目的として締結に至りました。

当社は、今後、当社の協力の下に作成された更生計画案の、債権者による可決と裁判所の認可決定の確定の後、更生計画の定めに従って出資等の必要な資金提供を履行することになります。

2. スポンサー契約を締結した相手先名称

更生会社株式会社太平洋クラブ
更生会社株式会社太平洋アリエス
更生会社太平洋ティー・ケー・エス株式会社
更生会社太平洋ヒルクレスト株式会社
更生会社太平洋トリアス株式会社
更生会社株式会社太平洋ゴルフサービス

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,346	53,924
売掛金	514	504
商品	1,652	1,831
原材料及び貯蔵品	913	872
前払費用	3,220	3,751
繰延税金資産	17,499	18,145
短期貸付金	138	15,878
未収入金	2,285	4,680
その他	1,523	1,547
流動資産合計	109,093	101,137
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	81,468	91,143
構築物（純額）	10,058	9,928
機械及び装置（純額）	42	71
車両運搬具（純額）	27	18
工具、器具及び備品（純額）	20,201	25,008
土地	43,804	44,024
建設仮勘定	3,935	2,592
有形固定資産合計	159,537	172,786
無形固定資産		
のれん	—	678
借地権	4,890	5,426
ソフトウェア	1,217	731
その他	414	204
無形固定資産合計	6,523	7,041
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108	2,102
関係会社株式	9,099	12,976
出資金	131	139
長期貸付金	1,718	2,137
関係会社長期貸付金	6,980	6,860
従業員に対する長期貸付金	4	4
長期前払費用	2,600	2,678
差入保証金	12,769	13,763
建設協力金	7,833	9,088
繰延税金資産	7,602	8,293
その他	214	433
貸倒引当金	△851	△866
投資その他の資産合計	50,211	57,611
固定資産合計	216,271	237,440
資産合計	325,365	338,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,337	11,382
買掛金	3,470	2,999
短期借入金	680	680
1年内返済予定社債	460	360
1年内返済予定長期借入金	27,906	23,485
リース債務	92	133
未払金	32,318	33,017
未払費用	3,185	3,245
未払法人税等	15,450	12,131
未払消費税等	1,850	1,804
前受金	6	8
預り金	3,458	4,176
前受収益	82	121
賞与引当金	3,094	3,210
役員賞与引当金	158	192
設備支払手形	6,838	9,060
資産除去債務	66	48
その他	11	0
流動負債合計	115,470	106,058
固定負債		
社債	520	160
長期借入金	35,954	39,119
リース債務	2,136	2,808
退職給付引当金	2,224	2,312
役員退職慰労引当金	723	4,489
資産除去債務	6,451	7,044
その他	3,319	3,134
固定負債合計	51,329	59,068
負債合計	166,800	165,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	15	15
利益剰余金		
利益準備金	1,865	2,462
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10	13
別途積立金	112,172	133,514
繰越利益剰余金	35,571	27,940
利益剰余金合計	149,619	163,930
自己株式	△450	△450
株主資本合計	159,184	173,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△521	7
繰延ヘッジ損益	△97	△51
評価・換算差額等合計	△619	△44
純資産合計	158,564	173,451
負債純資産合計	325,365	338,577

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
パチンコ業売上高	2,069,751	2,126,473
その他事業売上高	2,106	2,012
売上高合計	2,071,858	2,128,486
売上原価		
パチンコ業売上原価	2,008,222	2,070,622
その他事業売上原価	2,102	2,570
売上原価合計	2,010,325	2,073,193
売上総利益	61,533	55,293
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	540	563
役員報酬	902	900
給料手当	2,771	2,825
賞与引当金繰入額	303	386
役員退職慰労引当金繰入額	33	3,765
役員賞与引当金繰入額	158	192
退職給付費用	214	191
福利厚生費	361	550
研修費	331	433
従業員募集費	462	661
手数料	546	656
賃借料	739	750
維持管理費	577	595
減価償却費	805	746
租税公課	1,040	1,373
その他	2,277	2,502
販売費及び一般管理費合計	12,066	17,095
営業利益	49,466	38,198
営業外収益		
受取利息	324	320
受取配当金	127	725
賃貸収入	719	1,123
ICカード受入収入	305	306
為替差益	305	1,990
その他	694	1,179
営業外収益合計	2,476	5,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,332	1,277
社債利息	15	9
賃貸費用	68	235
支払手数料	271	404
その他	44	195
営業外費用合計	1,733	2,123
経常利益	50,209	41,720
特別利益		
固定資産売却益	16	5
災害損失引当金戻入益	32	—
特別利益合計	49	5
特別損失		
固定資産売却損	353	79
固定資産廃棄損	656	1,516
リース契約解約損	1	3
賃貸借契約解約損	36	198
投資有価証券売却損	794	—
投資有価証券評価損	156	824
減損損失	1,358	1,297
特別損失合計	3,357	3,920
税引前当期純利益	46,901	37,806
法人税、住民税及び事業税	25,311	18,781
法人税等調整額	△2,255	△1,256
法人税等合計	23,055	17,525
当期純利益	23,845	20,281

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,788	1,865
当期変動額		
利益準備金の積立	76	597
当期変動額合計	76	597
当期末残高	1,865	2,462
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	16	10
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	7
特別償却準備金の取崩	△6	△4
当期変動額合計	△5	3
当期末残高	10	13
別途積立金		
当期首残高	93,328	112,172
当期変動額		
別途積立金の積立	18,844	21,342
当期変動額合計	18,844	21,342
当期末残高	112,172	133,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,406	35,571
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△5,970
利益準備金の積立	△76	△597
特別償却準備金の積立	△0	△7
特別償却準備金の取崩	6	4
別途積立金の積立	△18,844	△21,342
当期純利益	23,845	20,281
当期変動額の合計	4,164	△7,631
当期末残高	35,571	27,940
利益剰余金合計		
当期首残高	126,539	149,619
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△5,970
利益準備金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	23,845	20,281
当期変動額の合計	23,079	14,310
当期末残高	149,619	163,930
自己株式		
当期首残高	△413	△450
当期変動額		
自己株式の取得	△36	—
当期変動額の合計	△36	—
当期末残高	△450	△450
株主資本合計		
当期首残高	136,141	159,184
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△5,970
利益準備金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	23,845	20,281
自己株式の取得	△36	—
当期変動額の合計	23,042	14,310
当期末残高	159,184	173,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△129	△521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△392	528
当期変動額の合計	△392	528
当期末残高	△521	7
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△91	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	46
当期変動額の合計	△6	46
当期末残高	△97	△51
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△220	△619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398	575
当期変動額の合計	△398	575
当期末残高	△619	△44
純資産合計		
当期首残高	135,920	158,564
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△5,970
利益準備金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	23,845	20,281
自己株式の取得	△36	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398	575
当期変動額の合計	22,644	14,886
当期末残高	158,564	173,451

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末時点での見積り額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が842百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ842百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」と「未収入金」は、当事業年度より重要性が増したためそれぞれ区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,947百万円は、「短期貸付金」138百万円、「未収入金」2,285百万円及び「その他」1,523百万円としてそれぞれ組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、当事業年度より重要性が増したため区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた113百万円は、「賃貸費用」68百万円、「その他」44百万円として組み替えております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月13日、経営再建中の更生会社株式会社太平洋クラブ及びその子会社5社（以下、太平洋クラブグループ）とスポンサー契約を締結しました。

1. スポンサー契約の目的

太平洋クラブグループが継続して現有のゴルフ場を運営することを前提に、当社の基本理念の下、スポンサーとしての必要な支援を行い、当社の経営資源と太平洋クラブグループの人的・物的資産との融合によって、太平洋クラブグループのゴルフ場事業等を更生・発展させることを目的として締結に至りました。

当社は、今後、当社の協力の下に作成された更生計画案の、債権者による可決と裁判所の認可決定の確定の後、更生計画の定めに従って出資等の必要な資金提供を履行することになります。

2. スポンサー契約を締結した相手先名称

更生会社株式会社太平洋クラブ

更生会社株式会社太平洋アリエス

更生会社太平洋ティー・ケー・エス株式会社

更生会社太平洋ヒルクレスト株式会社

更生会社太平洋トリアス株式会社

更生会社株式会社太平洋ゴルフサービス

5. その他

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
パチンコ	1,837,595	2.3%
その他	11,755	5.3%
合計	1,849,350	2.3%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
パチンコ	2,126,379	2.7%
その他	10,484	10.1%
合計	2,136,864	2.8%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。